社会資本総合整備計画

平成 28 年 3 月 18 日

計画の名称	市民の安全と安心を守る流域と一体となった浸水対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度　（5年間）	交付対象	北九州市

計画の目標

近年多発する局所的集中豪雨や都市化に伴う浸水被害の増大に対し、河川改修や遊水池の整備などにより、浸水対策を実施することによって治水安全度の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

・改修が必要な延長のうちの整備状況
・遊水池の整備状況

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H27当初）	中間目標値（H29末）	最終目標値（H31末）	備考
改修が必要な延長のうちの整備済み（流下能力を確保した）延長	16.0km		18.6km	
遊水池の整備箇所数	0箇所		1箇所	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	6,098 百万円	A	5,808 百万円	B	0 百万円	C	290 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	4.8%

交付対象事業

A1　河川事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
A1-1	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	笹尾川都市基盤河川改修事業	護岸,掘削(L=350m)	北九州市						567.0	
A1-2	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	金剛川都市基盤河川改修事業	護岸,掘削(L=200m)	北九州市						681.0	
A1-3	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	江川都市基盤河川改修事業	護岸,掘削(L=400m)	北九州市						747.0	
A1-4	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	割子川都市基盤河川改修事業	護岸,掘削(L=150m)	北九州市						306.0	
A1-5	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	板櫃川都市基盤河川改修事業	護岸,掘削(L=670m)	北九州市						300.0	
A1-6	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	金山川都市基盤河川改修事業	遊水池整備　1箇所	北九州市						1,677.0	
A1-7	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	紫川都市基盤河川改修事業	堰改築　1箇所	北九州市						129.0	
A1-8	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	相割川都市基盤河川改修事業	護岸,掘削(L=700m)	北九州市						849.0	
A1-9	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	神嶽川（砂津川）都市基盤河川改修事業	護岸,掘削(L=30m)	北九州市						459.0	
A1-10	河川	一般	北九州市	直接		準 用	－	遠賀川圏域総合流域防災事業（大野川）	護岸,掘削(L=100m)	北九州市						81.0	
A1-11	河川	一般	北九州市	直接		都市基盤河川	－	猴川都市基盤河川改修事業	護岸,掘削(L=320m)	北九州市						12.0	H27:住宅特治(30百万円)
													合計			5,808.0	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
												合計			0.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

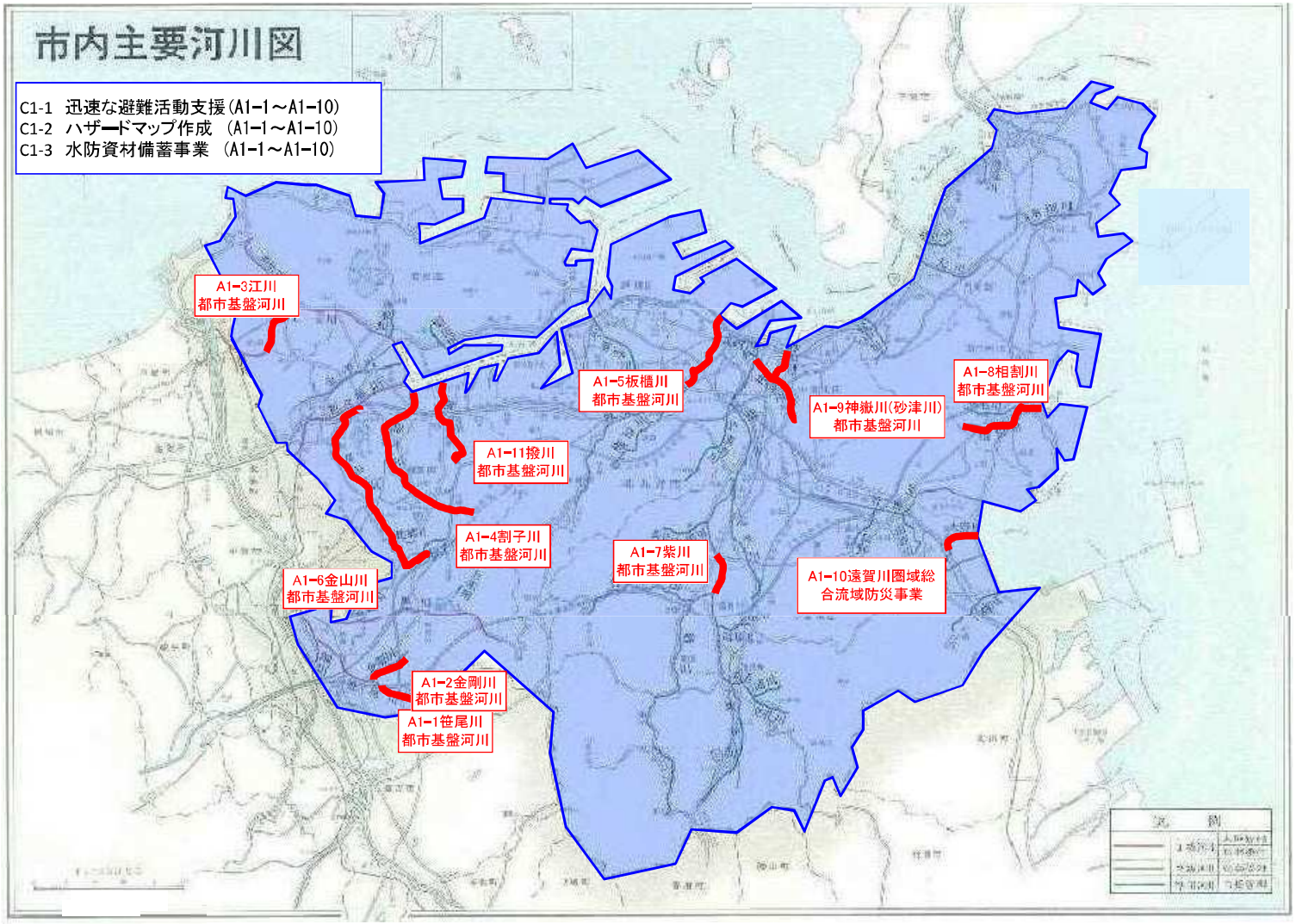
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
C1-1	施設整備	一般	北九州市	直接		避難活動関連整備	迅速な避難活動支援	・避難警報機器の設置 ・避難判断をするための水位計設置 ・円滑な避難を行うための避難経路確保対策	北九州市						230.0	
C1-2	計画・調整	一般	北九州市	直接		ハザードマップ	ハザードマップ作成	事業河川毎のハザードマップ作成	北九州市						20.0	
C1-3	施設整備	一般	北九州市	直接		備蓄整備	水防資材備蓄事業	・水防資材備蓄倉庫の整備 ・水防資材の購入	北九州市						40.0	
												合計			290.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C1-1	基幹事業（A1-1～10）　避難情報の提供や避難経路の確保対策など、災害時における住民の円滑な避難活動の支援を行い、浸水被害の軽減を図る。	
C1-2	基幹事業（A1-1～10）　ハザードマップに避難場所、経路、浸水想定範囲を表示することにより、災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る。	
C1-3	基幹事業（A1-1～10）　水防資材（土のう等）を備蓄する倉庫を整備し、水防資材を備蓄することにより、災害発生時に緊急的な水防活動を支援し、浸水被害の軽減を図る。	

（様式３）

参考図面

計画の名称	市民の安全と安心を守る流域と一体となった浸水対策の推進		
計画の期間	平成２７年度～平成３１年度（５年間）	交付団体	北九州市



社会資本総合整備計画　市民の安全と安心を守る流域と一体となった浸水対策の推進（防災・安全）
交付金の執行状況（事業費）

（単位:百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	828.00	789.00	843.00		
計画別流用 増△減額 (b)	0.00	0.00	0.00		
交付額 (c=a+b)	828.00	789.00	843.00		
前年度からの繰越額 (d)	489.30	581.10	478.80		
支払済額 (e)	736.20	891.30	864.60		
翌年度繰越額 (f)	581.10	478.80	457.20		
うち未契約繰越額 (g)	528.47	259.65	325.13		
不用額 (h = c+d−e−f)	0.00	0.00	0.00		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	40.1%	19.0%	24.6%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	地元調整に不測の日数を要したため	地元調整に不測の日数を要したため	地元調整に不測の日数を要したため		